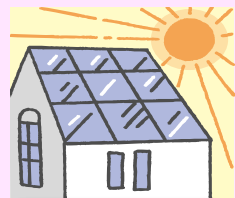


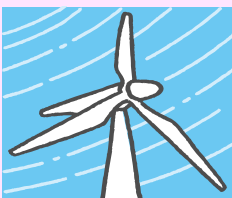


平成26年度独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金
自家消費型再生可能エネルギー発電設備と蓄電池の導入を支援します。

1. 補助対象となる
再生可能エネルギー発電設備



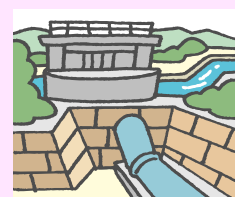
太陽光発電
 発電出力:
 10kW以上



風力発電
 発電出力:
 20kW以上



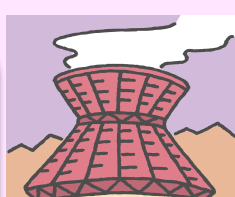
バイオマス発電
 発電出力:
 10kW以上



水力発電
 発電出力:
 1,000kW以下



蓄電池
 定格出力:
 発電設備の発電
 出力の同等以下



地熱発電

当資料は、事業の概略を説明するものであって明確な要件を定義した資料ではありません。詳しくは「公募要領」をご確認ください。

続きはWEBへ

http://www.nepc.or.jp/topics/2014/0421_4.html

一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会(NEPC)
 お問い合わせ先 Tel:03-5979-7621

2. 補助対象事業・事業者・補助率について

○地域再生可能エネルギー発電システム等導入促進対策事業

地方公共団体や非営利民間団体
 (社会福祉法人・医療法人・学校法人)など

補助対象経費の1/2以内
1件当りの年間の補助金額の上限額:1億円

○再生可能エネルギー発電システム等事業者導入促進対策事業

民間事業者等
 (法人及び青色申告を行っている個人事業者)

補助対象経費の1/3以内
1件当りの年間の補助金額の上限額:1億円

3. 公募期間について

平成26年11月28日(金)まで受付中



4. 事業期間について

交付決定日から平成27年2月27日まで (最大4年までの複数年度事業も申請可)



注...「固定価格買取制度」で定める設備認定を受けないことが補助対象としての条件です。